

中国製造 2025

～製造業のさらなる高度化へ

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
中国製造 2025～製造業のさらなる高度化へ.....	2
稲垣清の経済・産業情報.....	6
雪崩現象を生むアジアインフラ投資銀行への加盟(その1).....	6
全国情報.....	8
【マクロ経済】.....	8
3月のHSBC製造業PMIは49.2、11月ぶりの低水準.....	8
財政部、2015年中央財政予算案を発表.....	8
2014年土地譲渡収入は4.2兆元、伸び率は大幅に低下.....	8
【金融】.....	8
周小川総裁、穏健な金融政策を継続と表明.....	8
工商銀行、2014年の純利益は前年比5.1%増.....	9
【産業】.....	9
1～2月の国有企業純利益、前年同期比21.5%減.....	9
不動産開発企業以外の再編企業の土地増値税を免除.....	9
中国移动は2014年決算を発表、2年連続の減益に.....	10
2014年の国際特許出願件数、華為1位、中興3位.....	10
2014年の家電ネット通販額、前年比51%増.....	10
地方情報.....	11
【北京】社会資本参入奨励分野を発表.....	11
【上海】上海汽車、2020年までに自主ブランド自動車を100万台販売へ.....	11
【天津】物流機能強化計画を発表.....	11
【広州】今後10年間で地下鉄16本建設へ.....	11
【山東】1～2月の外国直接投資、前年同期比11.2%増.....	11
【四川】出稼ぎ労働者の約5割は省内での仕事を希望.....	11
BTMUの中国調査レポート(2015年4月).....	12

メインピックス

中国製造 2025～製造業のさらなる高度化へ

3月に行われた全国人民代表大会において、李克強総理は「政府活動報告」で産業発展に関する新たな概念―「中国製造 2025」を打ち出した。李克強総理は、「製造業は我々の強みであり、『中国製造 2025』の実施を通じ、イノベーション型の経済成長方式へ転換し、基礎を固めるとともに産業のさらなる高度化を目指し、製造大国から製造強国への転換を加速する」との方針を示した。

2013年4月にドイツは今後の工業発展のロードマップとして「工業 4.0」戦略を打ち出し、同様に米国は「国家先進製造戦略」、英国は「工業 2050 戦略」をそれぞれ打ち出すなど、先進国では再工業化する動きが活発であり、新たな工業革命がもうすぐやってくるのでは見方さえ少なくない。このような背景の下で、「中国製造 2025」は中国の製造業をどこまで導くか、中国企業にどのような変化をもたらすか注目を集めている。

I. 中国製造業の課題～「大而不強」

先進国にしる、発展途上国にしる、製造業が一国の柱で経済の繁栄と安全保障に重要な役割を果たしていることに意見が一致している。中国製造業は付加価値ベースで 2012 年に米国を上回り世界 1 位となった。2014 年では、中国製造業が生み出した付加価値は世界全体の 20.8%を占めるほか、品目別で見ると、鉄鋼、セメント、自動車など 220 余りの品目の生産量が世界トップとなっている。

しかしその一方、コア技術の欠如、環境汚染など中国製造業が抱えている課題も多く、「大而不強」(生産規模は大きい技術的には強くない)の状態にある。現段階では中国製造業における主な問題点として以下の 3 つが挙げられる。

- イノベーション能力の欠如。中国教育システムの不健全による人材不足、および研究開発体制の不備はイノベーション能力欠如の根本的な原因だといわれる。その解決には時間とコストを要し、「中国製造 2025」を実施したとしても短期間で効果が現れるとは考えにくい。また中国製造業は今まで模倣、吸収といった方式で外国から多くの技術と経営ノウハウを獲得してきた。このルートは、リスクが低く企業に安定した収益をもたらすメリットはある一方、企業の自主的なイノベーションへのインセンティブを引き出すことにはつながらなかった。
- コア技術の欠如。世界工場といわれるほど中国製造業は大きいですが、主要工業品のコア技術・部品の多くは輸入に頼っており、産業の国際競争力が依然に弱いままである。生産量が世界トップの鉄鋼、パソコン、自動車においてもコア技術が握っておらず、大型旅客機、工作機械、スマートロボットといった先進製造業はなおさらである。
- 社会責任の欠如。中国製造業は一般的にエネルギー消費量が多く、汚染排出が多い。これは企業に悪い評判をもたらすほか、ブランド力の育成と持続可能な成長にも支障が出てしまう。目下では、スモッグ、水汚染といった環境汚染と労働契約の関連問題はまさに伝統製造業に転換を迫ろうとしている。

これらの課題とともに、目下では世界各先進国は「再工業化」の動きが活発となり、新たな工業革命は起ころうとしている。中国は先進国に再び遅れをとらないよう、関連計画を早急に展開する必要があると思われる。2011 年、米国政府は「国家先進製造戦略」を打ち出し、「発明したところで製造する」ことをキャッチコピーとし、産学連携の推進で世界製造業のリードを奪い返そうとしている。目下では、米国政府は企業に必要なサービスを提供する「製造業イノベーション研究院」の設立を全国で推進している。また、ドイツは 2013 年 4 月、スマート化をテーマとする「工業 4.0」戦略を打ち出し、英国も「工業 2050 戦略」を発表し、高付加価値製造推進センターを設立し、研究から応用への転換を促進する。

II. 「中国製造 2025」の一部概要

「中国製造 2025」の基幹はまさにイノベーション能力の欠如、産業構造の不均衡といった既存問題を是正し欧米日など先進国との差の縮小を図るものである。工業・信息化部(工信部)によれば、「中国製造 2025」は、中国が製造大国から製造強国へ転換する3段階戦略の第1歩であり、世界経済の流れと中国製造業の発展トレンドに適合した選択であるという。

「中国製造 2025」はまだ正式に発表されていないが、現段階の情報をまとめると、その概要は概ね以下の通りである。

図表1 「中国製造2025」の一部概要

目標	
中国製造から中国創造へ、中国スピードから中国質量へ、中国製品から中国ブランドへの転換を推進し、2025年に工業現代化を実現して、製造強国を目指す。	
転換点	
生産要素による牽引からイノベーションによる牽引へ転換。	
競争力の強みを今までの低コストから高品質へ転換。	
資源消費が高く、汚染物排出が多い粗放的発展方式からグリーン製造へ転換。	
生産型製造業からサービス型製造業へ転換。	
具体措置	
デジタル化、インターネット化、スマート化製造の推進	製品のデザイン能力の向上
製造業のイノベーションシステムの構築	製造業の基盤を固める
工業製品品質の向上	省エネ、環境にやさしいグリーン製造を推進する
世界的に競争力のある企業、産業を育成する	製造サービス業の発展を促進する

出所：各新聞報道によりBTMU(China)中国調査室作成

また、李克強総理は25日に国務院常務委員会を主催し、会議で「中国製造 2025」を以下の10分野から重点的に進めていく方針を示した。

図表2 中国製造2025の重点分野

重点分野	関連産業・キーポイント
次世代通信技術	4G/5G通信、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、センサー
ハイレベルマザーマシンとロボット	ベアリング連動マシン、デジタルマザーマシン、高機能ロボット
海洋工程装備とハイレベル船舶	海洋作業船、水中作業ロボット
省エネと新エネルギー自動車	新エネ車、電池、充電ステーション
新材料	ナノ技術応用材料、高性能複合材料
農業機械	収穫機械など農業設備
航空	旅客機、エンジン、無人機、ナビゲーター、航空複合材料
軌道交通	高速鉄道、軌道交通
電力	太陽光発電、風力発電、原子力発電
バイオ製薬と高機能医療設備	新型ワクチン、現代漢方、DNA分析

出所：各新聞報道によりBTMU(China)中国調査室作成

工信部によれば、重点産業の選定は中国製造業の現状に基づき、変化が迫られる分野の構造転換を促進させるとともに、優位性を持つ産業をさらに強化し、製造業全体に競争力を付け、全面的な高度化を図るものである。

その他、国務院常務会議は重点分野を打ち出すと同時に、これから「中国製造業重点分野高度化緑書」を作成し、市場メカニズムに従い企業の役割を十分に果たすとともに、財政、金融、人材育成など「中国製造 2025」に関連するサポート策も発表していく方針を示した。

Ⅲ. 基礎研究の強化、産学連携などが不可欠

近年では、産業構造の転換などにより、GDPに対する製造業の寄与度は低下しているが、一方、イノベーションのプラットフォームとしての役目は大きくなっている。

「中国製造 2025」はこれまでの工業振興計画と異なり、産業発展において生じた一時的な問題を解決するのではなく、10年という長い期間で、製造業の競争力を根本的に向上させるものである。それを実現するには、当局は関連政策の完備で資源を有効に整合し、関連産業の競争力を向上させるとともに、企業側として、エネルギー消費が大きく、ローコストで競争する粗放的な発展方式からイノベーション牽引の発展方式への転換を加速することが求められている。

- 基礎研究の強化。基礎研究の強化、特に中核部品、および基礎原材料に関する研究は、中国の製造業がイノベーション牽引型の成長へ、そしてローエンドからハイエンドへ転換する前提条件である。なお、基礎研究を強化するには、企業だけでなく、政府主導、産学連携で共同イノベーションプラットフォームの構築も不可欠である。
- スマート製造の推進。新たな産業革命がもうすぐやってくる今では、製造業のネット化、デジタル化、スマート化は今後のポイントと見られている。企業としては各自の進み具合に従い、例えばデジタル化を普及している航空工業と自動車工業においてスマート製造を進め、デジタル化製造の条件が整っていない企業は自分自身の状況に応じ段取りよく推進する必要がある。もちろん、これは長時間を要するもので、すぐに進展があるとは期待できない。
- グリーン製造の推進。鉄鋼、化学製品の製造プロセスにグリーン化技術の普及を加速し、製造各工程に、省エネルギーへの転換、廃棄物の再利用も融合させていく。特に原材料・エネルギーの使用など污染源から精密化、軽量化、グリーン化の普及を推進し、エネルギー消費の削減、再利用、回収という3R (Reduce Reuse Recycle)原則を徹底しなければならない。
- イノベーション体制を完備する。イノベーションの促進にはそれを支える体制を整えなければならない。中国は近年、国家工程実験室、国家工程研究センターなどを設置したが、研究開発の同質化など課題を依然として抱え、イノベーションシステムをより完備する必要がある。
- 企業は研究開発のメインであるものの、政府は関連政策の制定で、企業の研究開発費用の拡大を誘導、サポートする必要がある。それとともに、今まで研究成果が実際の応用へと結びにくいことに対し、政府はイノベーションプラットフォームの構築など、大学などの研究機関と企業との架け橋となるよう期待されている。
- 人材の育成を重視する。製造強国を目指すには、大量な技術人材が必要となる。これを実現するには、基礎研究と実験の両方のバランスが取れたカリキュラムが必要であるほか、大学教員に対する評価がほぼ発表論文だけで決まるという状況を見直し、技術の応用、実際の問題解決の能力の育成により注力していくことも不可欠である。人材の育成とともに、どのように人材を確保するかも課題である。中国政府は2008年から「海外ハイレベル人材引入れ計画」を実施し、留学生たちに帰国するよう働きかけた。それを受け100万人規模の留学生が帰国したが、ハイレベル人材、特に理工系人材の8割以上は依然として海外にとどまっている。世界的に人材の争奪がますます激しくなる今、中国政府はより積極的な政策・体制で臨んでいかなければならない。

Ⅳ. インターネットとの融合がポイント

李克強総理は25日の国务院常务会议で、「中国製造 2025」を強調するとともに、「インターネット+」の流れに沿い、工業と情報産業の融合を通じ、技術水準と商品品質の向上を目指す方針を示した。

「インターネット+」は「中国製造 2025」と同じく、今年の政府工作会議で打ち出された概念であり、簡単に言うには、インターネットを他分野へ融合し応用することである。ここでいう融合は単に伝統産業とインターネットをつなぐのではなく、インターネットの有効利用によって新たなビジネスモデルを生み出すことである。

例えば、商業銀行のネットバンキング業務は数年前にはすでに普及しているが、それは金融業に根本的な変化をもたらすものではなく、「インターネット+」とは言えない。しかしここ数年、インターネットと投資信託の結合で生み出した「余额宝」や、小額の余剰資金を集めるP2P貸出プラットフォームは、それまで預金も貸出も銀行経由という伝統的な金融システムに大きな衝撃を与えていることで、典型的な「インターネット+」とみなされている。金融業に限らず、今日においてインターネットはほぼすべての業界に変化をもたらしている。例えば、「滴滴」がタクシー・レンタカー産業に、「携程」が旅行・ホテル産業に与える影響はその一例である。

では「インターネット+製造業」はどうなるかという、短期的に生産性の向上による企業のコストダウン、排出物の減少を期待できるほか、インターネットの普及に伴い関連通信設備の需要拡大にもつながると思われる。

生産性の向上～

中国インターネット協会の試算によれば、伝統製造業にインターネットを応用することができれば、生産・管理コストを最大2割、汚染物排出量を最大3割とそれぞれ削減することができるという。一例として、今年の中国国際服装博覧会で、洋服製造・販売を手掛けている紅豆グループは独自開発したシステムを展示した。当システムは全国各地の直営支店、加盟店をリンクし、顧客人数、顧客層をモニタリングし、分析結果に基づき在庫管理を行うものであり、このシステムの導入により、無駄な在庫を減らすことでコストダウンを図るほか、顧客の好みの変化を把握するにもプラスである。

なお、クラウドコンピューティング、ビッグデータの応用による製造業の生産性向上は長期的に見て、中国労働人口の減少に対処する良策であるとも見られている。

設備需要の拡大～

高速道路、鉄道による物流ネットワーク、および金融機関、エネルギー施設、販売拠点といったネットワークは、伝統工業社会において必要不可欠なインフラ施設ではあるが、近年では、情報化の進展に伴い、ブロードバンド、クラウドコンピューティング、インターネット金融などいわゆる「ソフトインフラ」の整備は、今後の経済発展のベースであり、「中国製造2025」の支えである。製造業のネット化に伴い、自動制御システム、スマート設備の需要も拡大することが見込まれている。

携帯電話などモバイル端末のインターネット接続により、人々のつながりが一気に拡大した。将来的にインターネットの応用により、メガネ、ネクタイや冷蔵庫、自動車などすべての物がつながる時代も到来するのであろう。そうなれば、ビッグデータの応用が可能となり、人知を超える人工知能も夢ではない。

製造業にとっても、インターネットにより各生産要素がリンクすることができれば、余额宝やP2Pのように新たなビジネスモデルが生み出され、製造業の既存体制に大きな変化をもたらすだろう。これは最終的に第4次工業革命のキーポイントとなる可能性も高く、注意深く見守っていきたい。

三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 余兴

稲垣清の経済・産業情報

雪崩現象を生むアジアインフラ投資銀行への加盟(その1)

【AIIBとは】

中国主導で進められているアジアインフラ投資銀行(AIIB-Asia Infrastructure Investment Bank、亜洲基礎施設投資銀行-「亜投行」)の設立加盟を巡って、雪崩現象が起こっている。創設メンバー国への加盟申請は、3月31日までであったが、「G7」のうち、4カ国が加盟、アジア諸国の28カ国を含め、46カ国が創設メンバーとしての申請を行った(表参照)。加盟を見送った日本と米国は日米の“対中包囲”どころか、日米が包囲される形となり、今後の対応が迫られることとなった。

AIIBと競合する世界銀行(World Bank)総裁派遣国の米国、およびアジア開発銀行(ADB-Asian Development Bank、「亜開行」)の総裁派遣国である日本は、AIIBにおける審査基準を含めて、「中がよく見えない」(麻生財務大臣)として、加盟検討に慎重であるが、同時に、孤立回避にむけて、世銀やアジア開発銀行との何らかの協調・連携の検討を余儀なくされており、中国が進める既存の国際金融制度への新たな改革提案は徐々に国際的的支持を受けるに至っている。

AIIBの設立は、国際金融および経済協力機関における中国のプレゼンスがより具体的な形で強化されることを意味し、世界経済における中国の台頭を如実に示すものである。2014年10月24日、北京において、AIIB設立発起人会議が開かれ、21カ国が設立覚え書きに調印した。さらに、11月のAPEC首脳会談を議長国としてまとめた習近平国家主席は、11月15日から、オーストラリアのブリスベンで開かれた20カ国・地域首脳会議(「G20」サミット)、2015年3月の海南省ボアオフォーラムなどを通じて、AIIBの設立によって、中国がグローバルなインフラ開発に貢献することを宣言している。これを前後として、アジア諸国を中心としていたAIIB加盟国は、欧州、韓国におよび、2015年3月末までに46カ国に拡大、既存のアジア開発銀行加盟国の半分以上に迫った。

【アジア開発銀行の見方】

アジア開発銀行に毎回総裁を送り込んでいる日本は、AIIBへの加盟に慎重であるが、その意向はアジア開発銀行総裁の談話に如実にしめされているが、加盟国の増大とともに、その発言も微妙に変化している。

アジア開発銀行の中尾総裁は、筆者のインタビューに対し、2014年9月時点では、「アジアには膨大なインフラ需要があり(注:2020年までに8兆ドルの需要が見込まれる)、新しい開発銀行をつくり、国際金融の世界で大きな役割を果たしたいというロジックは理解できる。同時に、ADBはアジア開発に役立ってきたという自負がある。中国は、AIIBが設立されても、ADBと協力して行きたいと言っており、環境・社会配慮や一般公開入札などの国際基準をしっかり守ってもらう必要があるが、適切な分野で協力していくことは可能であろう。

いずれにせよ、ADBは1966年以来の積み重ね、多くの域外国の関与と世界各国からのスタッフという強さを生かしつつ、さらに自分たちの役割を果たして行くことに尽きると思う。ADBには中国も協力的であり、中国人スタッフのADBに対するロイヤリティ(忠誠心)も強いと感じている」と応えていた(2014年9月23日)。

その後、中尾総裁は10月の北京訪問時でも同じ発言を行っており、これは、ADB総裁としての立場の発言と同時に、最大の出資国である日本の立場も代表したものともみてよい。しかし、加盟国の雪崩現象をみて、その発言は9月時点よりも、より現実的になっている。すなわち、2015年3月時点でのインタビューでは、「公開入札の公平性を保ち、国際基準に準拠してほしい」という従来の発言を強調したうえで、「AIIBとの協調融資の可能性もありうる」という是々非々な対応を示している(日本経済新聞、3月17日)。

表1 AIIB加盟表明国

アジア諸国	中国、インド、ASEAN(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)、中央アジア(トルクメニスタン、カザフスタン、ウズベクスタン、キルギス)、ネパール、パキスタン、モンゴル、モリディブ、バングラディシュ、スリランカ、韓国
G7(先進諸国)	英国、ドイツ、フランス、イタリア
その他	ヨルダン、クウェート、カタール、オマーン、サウジアラビア、ニュージーランド、スイス、ルクセンブルグ、トルコ、オーストリア、ロシア、ブラジル、オランダ、デンマーク、グルジア、オーストラリア、エジプト、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド

注:2015年3月31日現在

表2 AIIBとADB

	AIIB	ADB
設立	2015年12月(予定)	1966年12月
本部	中国 (21カ国調印の覚え書きでは中国に決定しているが、インドネシアはジャカルタに招致表明)	フィリピンマニラ
総裁	未定(中国)	日本 中尾武彦(前財務官)
加盟国	中国、英国、インド、シンガポールなど43カ国(創 立国メンバー)	日米中など67カ国・地域
出資国	中国(50%の予定)	日本15.7%、米国15.6%、中国6.5%など
資金	当初500億米ドル(法定資本金1000億米ドル)	—
投融資額	—	2013年 210億ドル
融資対象	アジアにおけるインフラ開発需要	開発プロジェクト

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



全国情報

【マクロ経済】

3月のHSBC製造業PMIは49.2、11月ぶりの低水準

HSBCが24日に発表した3月の製造業購買担当者指数(PMI、速報値)は前月確定値から1.5ポイント低下の49.2となり、11カ月ぶりの低水準で景気判断の分かれ目である50を下回った。そのうち、雇用指数は17カ月連続で50を下回った。

3月は一般的に春節後の工場フル稼働に当たる時期であるものの、PMIが予測値を大幅に下回るのは経済の下ぶれ圧力が依然として大きいことを示しており、金融緩和をさらに進めるべきとの見方もある。

(3月25日付「中華工商時報」)

財政部、2015年中央財政予算案を発表

財政部が25日に発表した2015年中央財政予算案によれば、2015年の中央一般公共予算収入は前年比7%増の6兆9,230億元となっている。うち、国内増値税予算額は1.9%増の2兆1,500億元、国内消費税予算額は25.7%増の1兆1,200億元、営業税予算額は20.2%減の55億元(主に金融業で予定される「営改増」により算出)、行政事業性納金予算額は9.1%減の380億元である。行政事業収入予算の減少は、2015年から一部行政事業性納金項目の廃止、及び小型・零細企業に対し一部の行政事業性納金義務の免除によるものと見られる。

また、2014年末中央財政国債残高は10兆708億元で、2015年の中央財政赤字予算額の1兆1,200億元を加え、2015年末に国債残高は11兆1,908.35に達する見通しであるが、中央財政総収入に占める割合はまだリスク警戒線以下にある。中央財政予算の詳細は財政部のウェブサイトを確認できる。

<http://yss.mof.gov.cn/2015czys/index.htm>

(3月25日 財政部ほか)

2014年土地譲渡収入は4.2兆元、伸び率は大幅に低下

財政部が24日に公布した「2014年全国土地譲渡収支状況」によれば、2014年の全国土地譲渡収入は前年比3.1%増の4兆2,940億元となり、伸び率は前年(44.6%増)から大幅に鈍化した。

伸び率を四半期ベースで見ると、第1四半期は40%増、第2四半期は14.2%増、第3四半期は0.5%増、第4四半期は21.6%減となった。地域別で見ると、東部地区は7%増の2兆4,605億元、中部地区は0.8%減の1兆483億元、西部地区は2.6%減の7,851億元で、それぞれ全体の57.3%、24.4%、18.3%を占めている。

土地譲渡収入の伸び鈍化について財政部は、不動産投資の不振による土地需要の縮小や、土地価格の低迷などを挙げている。財政部は、中国経済は新常态に入り、固定資産投資が減速、不動産市場も低迷していることから、今年の土地譲渡収支規模は小幅な増加にとどまるだろうとの見方を示した。

(3月25日付「京華時報」)

【金融】

周小川総裁、穏健な金融政策を継続と表明

人民銀行の周小川総裁は3月22日、最近の利下げや預金準備率の引き下げなど緩和政策の実施が中国

金融政策の転換を意味するかとの質問に対し、人民銀行がいくつかの量的緩和を実施したが、中国経済の規模も拡大しているため、全体で見ると、まだ穏健な金融政策との範囲を超えていないと強調した上、行き過ぎた金融緩和策は中国の構造改革にとって好ましくないとの見方を示した。

また国際通貨基金(IMF)は5月に特別引出権(SDR)バスケットの再査定を行う予定で、中国は人民元の構成通貨入りを期待している。周小川総裁は、中国の資本市場に利便性・柔軟性が欠けているとし、今後、債券発行基準の緩和、行政審査の簡素化など資本市場改革を加速していく方針を示した。

(3月23日付け 中国証券報)

工商銀行、2014年の純利益は前年比5.1%増

中国工商銀行26日に公表した業績報告によれば、2014年の純利益は前年比5.1%増の2763億元で、伸び率は2013年の10.2%増から5.1ポイント鈍化した。

国内業務の伸び悩みと対照的に、工商銀行の海外業務は堅調な伸びを示している。2014年末現在、中国工商銀行は41カ国・地域に338拠点を設置した。海外支店総資産は前年比35.6%増の2,360億ドルに達し、会社総資産の7.1%を占めている。海外の不良貸出比率も0.41%で、全体の1.13%を大幅に下回る。

2014年の中国工商銀行の不良貸出比率は0.19ポイント拡大し、1.13%となっており、目標の1.2%より低く収まった。不良貸出の特徴として、①会社別では、主に製造業と卸売り・小売業界に集中しており、不良貸出比率はそれぞれ2.33%と4.64%であった、②貸出先で見ると、個人向け貸出の不良貸出比率は約5.33%と最も高い、③地域別では、生産能力過剰地域、新興産業発展地域、大型商品基地に集中する傾向がある。なお、工商銀行は2015年の不良貸出比率を1.45%以下に抑えることを目標としている。

(3月26日 中国工商銀行ほか)

【産業】

1～2月の国有企業純利益、前年同期比21.5%減

財政部によれば、1～2月の国有企業(金融業を除く)売上高は5.4%減の6兆5,908億元で、うち中央管理企業や財政部傘下企業などの中央企業は6.9%減の4兆807億元、地方国有企業が2.8%減の2兆5,101億元であった。純利益は前年同期比21.5%減の2,556億6,000万元で、伸び率は2014年の3.4%増からマイナスに転じ、うち中央企業は23.6%減の2,024億3,000万元、地方国有企業は12.5%減の532億3,000万元であった。

業種別では、電子機器、不動産、電力などは堅調な伸びを示した一方、石油、建築材料、機械などは減益となった。特に原油価格の下落に伴い、3大石油グループの純利益が大幅に減少し、国有企業純利益の減少につながる主因と見られている。その他、財政部は中国経済が転換期にあることや、国有企業の製品が市場ニーズに適さないことなどを減益要因として挙げている。

(3月21日付け 経済日報)

不動産開発企業以外の再編企業の土地増値税を免除

財政部と国家税務総局は23日、再編企業の土地増値税政策に関する通知を発表し、2015年1月1日から2017年12月31日まで、合併・買収(M&A)などを通じて再編された企業に対し、土地増値税を免除することを明らかにした。ただし、不動産開発企業は対象外とされる。この措置は、昨年末に発表されたM&Aによって再編された企業に対する企業所得税の優遇策とともに、中央政府が企業再編を奨励するスタンスを示した。優遇策の詳細は財政部のウェブサイトを確認できる。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201503/t20150323_1205411.html

(3月23日付「新華網」)

中国移動は2014年決算を発表、2年連続の減益に

中国通信業界最大手の中国移動は3月19日に2014年決算報告を発表した。報告によれば、中国移動の2014年売上高は1.8%増の6,414億4,800万元で伸び幅は前年度から6.5ポイント鈍化した。営業利益は13.5%減の1,173億3,400万元、純利益が前年比10.2%減の1,092億7,900万元で2年連続の減益となった。また中国移動のユーザー数は2014年末時点で前年末より5.1%増の8億人超となり、うち第4世代移動通信規格(4G)ユーザーは9,000万人であった。

2年連続の減益については、通話料収入が上限に近付いていることや、営業税から増値税への変更による税負担が重くなったことは響いていると見られている。なお、関係者によれば、通信業全体の発展は健全であるものの、競争圧力が大きく、利益の減少は今後しばらく続くという。

(3月20日付け 上海証券報)

2014年の国際特許出願件数、華為1位、中興3位

世界知的所有権機関(WIPO)によれば、2014年の企業別国際特許登録の出願件数は中国の通信設備メーカーの華為技術が3,422件で首位となった。また2位のクアルコム(2,409件)に次ぎ、2012年の首位であった中興通信は3位となった。なお、2013年首位のパナソニックは4位にランクダウンした。

また国別で見ると、米国(6万1,492件)、日本(4万2,459件)、中国(2万5,539件)、ドイツ(1万8,008件)、韓国(1万3,151件)がトップ5となり、そのうち、中国の出願件数は2013年対比18.7%増加した。

(3月21日付け チャイナネット)

2014年の家電ネット通販額、前年比51%増

中国電子情報協会が3月25日に発表した「2014年家電のネット通販分析報告」によれば、2014年にインターネット上で販売された家電や通信端末は前年比51%増の2,011億元となったことが明らかとなった。

ルート別では、京東商城が59.8%でトップとなり、アリババ傘下のショッピングサイト「天猫商城」は30%で2位であった。商品別では、スマートテレビの販売台数は前年比2倍拡大し、初めて実体店舗を上回った。また大気汚染の悪化を受け、空気清浄機の販売も好調で前年比約3倍拡大した。

(3月25日 人民ネット)

地方情報

【北京】社会資本参入奨励分野を発表

北京市政府は25日、交通施設、生態・環境保護、新型都市化、社会事業、エネルギー、ハイテク産業、バラック地域改造の7分野、計136プロジェクトで、民間資本の参入を奨励する方針を示した。北京市の公共分野における民間資本の導入は2013年から始まり、2014年末時点、計187プロジェクト、総額2,600億元の社会資本が投入されている。北京市発改委は、関連プロジェクトが長期的に安定した収益を上げられる見込みで、企業側の参入意欲が強いと話している。

(3月26日付「新京報」)

【天津】物流機能強化計画を発表

天津市政府は同市の物流業発展に向けた3年計画を発表した。計画によれば、今後3年間で港を中心とし、海、陸、空が緊密につながる物流ネットワークを構築し、周辺国・地域との貨物輸送システムの整備を強化し、国際貨物輸送センターを形成させる。同時に世界的な大型物流企業を育成し、現代物流施設を整備する方針も示した。なお、計画では2017年までに天津市港湾の貨物取扱量を6億トン以上、コンテナ取扱量を1,800万TEU以上、航空貨物取扱量を40万トン以上とそれぞれ目標を打ち出した。

(3月24日 新華社)

【山東】1～2月の外国直接投資、前年同期比11.2%増

山東省発改委によれば、1～2月の山東省外国直接投資(FDI)は契約ベースで前年比65.4%増の29億1,000万ドル、実行ベースでは11.2%増の20億6,000万ドルとなった。新規投資プロジェクトは198件であった。

実行額を国・地域別で見ると、アジア地域は15.5%増の17億2,000万ドルで全体の83.5%を占め、中でも日本や香港、台湾、韓国などが堅調な伸びを示している。

(3月22日付「新華ネット」)

【上海】上海汽車、2020年までに自主ブランド自動車100万台販売へ

上海汽車グループは2020年までに、品質の向上や新型車の投入などで自主ブランド乗用車の販売台数を2014年の約5倍に当たる100万台とする目標を掲げた。上海汽車グループは品質を最重要視する上で、スポーツタイプ多目的車(SUV)、小型車を中心に販売を拡大していく方針を示した。2014年の上海汽車グループの自主ブランド乗用車販売台数は前年比21.7%減の18万台と大幅に減少し、目標の26万台に届かなかった。

(3月20日付「チャイナネット」)

【広州】今後10年間で地下鉄16本建設へ

広州地鉄設計研究院によれば、広州市が今後10年間で新たに16本の地下鉄を建設する計画が明らかとなった。地下鉄の予定建設総延長は432.6km、投資総額は2,976億元に上る見通し。広州市では、今運営・建設中の地下鉄総延長は549.2kmであり、検討されている16本の路線の432.6kmを加え、総延長は981.8kmとなる計算。ただ関係者によれば、計画は確定したものではなく、最終的に調整される可能性も高いという。

(3月25日付「南方都市报」)

【四川】出稼ぎ労働者の約5割は省内での仕事を希望

四川省統計局は2月末から3月初旬にかけ、同省の出稼ぎ労働者1,146人に調査したところ、調査対象の54.2%は省内での就職を希望した。割合は2011年より31.7ポイント拡大し、経済発展に伴う雇用の拡大、沿海部との給与格差縮小が要因と見られている。

その他の出稼ぎ先として、珠江デルタは7%、北京は2.3%、四川を除く西部地域は11.4%となっている。

(3月25日付「天府日報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年4月)

■ 経済レビュー

中国経済の減速による貿易面を通じたアジア経済への影響について

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150401_002.pdf

経済調査室

■ ニュースフォーカス第9号

東莞市人民政府 製造業の発展に関する戦略を発表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150401_001.pdf

香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214